

2025年7月25日

日本腎臓病協会と協和キリン

慢性腎臓病（CKD）の疾患認知度に関するアンケート調査を実施

- ・疾患認知度は全体で 42.6%、年齢層が上がるにつれ認知度は向上
- ・年齢層が上がるにつれて認知度が高くなっていたが、30 代と 50 代は同等の認知度
- ・「症状を含めてよく知っている」は、全体で 6.6%

NPO 法人 日本腎臓病協会（東京都文京区、理事長：柏原 直樹、以下「日本腎臓病協会」）と協和キリン株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長 COO：アブドゥル・マリク、以下「協和キリン」）は、2019 年 5 月に締結した「腎臓病の疾患啓発活動に関する連携協定」に基づき、腎臓病に対する啓発活動の一環として、慢性腎臓病（CKD）の疾患認知に関するアンケート調査を継続的に実施しています。今回は 2024 年 11 月に実施した最新の調査結果についてお知らせします。

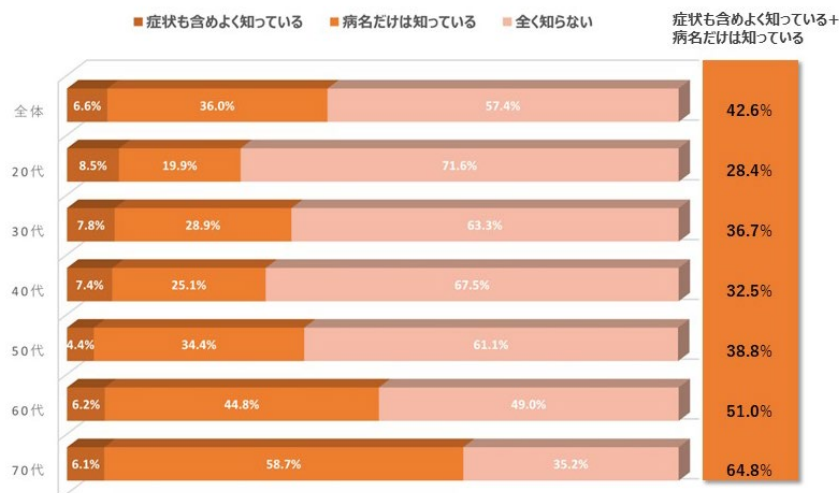
慢性腎臓病（CKD）は脳卒中、心臓病、認知機能障害とも関係しており、国民の健康寿命を損なう要因となっています。日本では約 2,000 万人（成人 5 人に 1 人）の患者がいると推計されています※。

※：一般社団法人 日本腎臓学会 編.CKD 診療ガイド 2024,東京医学社より作成

今回は、20 代から 70 代の一般市民 1,625 名を対象に、慢性腎臓病（CKD）に関する認知度について、インターネットによる全国アンケート調査を実施しました。

その結果、慢性腎臓病（CKD）を「症状も含めてよく知っている」あるいは「病名だけは知っている」と回答したのは全体の 42.6%でした。年代別にみると、年齢層が上がるにつれて認知度が高くなりますが、30 代は 50 代と同等の認知度で、70 代は最も高く 64.8%でした。「症状を含めてよく知っている」は、全体で 6.6%でした。

図：慢性腎臓病（CKD）の認知度



慢性腎臓病（CKD）の予防につながる検査（健康診断もしくは人間ドック）の頻度について、40 代以上の年代が定期的に受けている割合が高く、「年に 1 回以上受けている」と回答した各年代のうち、50 代が最も高く、66.7%となった。一方で健康診断あるいは人間ドックを定期的に受けない理由として「費用がかかるから」が最多（34.2%）、特に 30 代（42.7%）と 40 代（44.2%）で多い結果でした。

また、健康診断もしくは人間ドックでどの項目の異常が見つかったら受診するかの設定では、最も多いのが「腎機能（eGFR・血清クレアチニン）」（51.4%）、次いで「尿検査（尿タンパク）」（47.4%）でした。全体的に年代が上の方が受診したい割合が高い傾向となりました。

今回の調査結果について、日本腎臓病協会理事長、川崎医科大学 高齢者医療センター 病院長、特任教授の柏原 直樹先生は次のように述べています。

「腎疾患対策検討会報告書において、通知後 5 年目の中間評価では、さらに推進すべき事項として、「勤労世代への啓発」が強調されています。2024 年、2025 年と日本腎臓病協会と協和キリン共催で世界腎臓デーにあわせた一般市民向けの啓発イベントを実施いたしました。慢性腎臓病（CKD）は自覚症状が乏しく、ともすれば軽視されがちです。進行すれば回復の余地は少なくなりますが、早期であれば寛解も期待できます。今後も健康診断における尿蛋白や eGFR 値への注意喚起、認知を高めることを含め、継続した啓発活動を行うことが重要です。その一方で CKD に罹患している方の重症化を防ぐためのサポート体制や早期の診断・適切な治療の体制を全国でさらに整備していくことも望まれます。」

今回のアンケート調査については、第 68 回日本腎臓学会学術総会（2025 年 6 月 22 日）で発表されました。詳細は <https://square.umin.ac.jp/jsn68/program.html> をご覧ください。

演題：一般市民における慢性腎臓病（CKD）の認知度に関するアンケート調査～2024 年度～

日本腎臓病協会と協和キリンは今後も「腎臓病の疾患啓発活動に関する連携協定」に基づき、慢性腎臓病に関する疾患認知度調査の実施をはじめ、腎臓病の疾患啓発と対策活動に協力して取り組みを進めていきます。

eGFR とは

Estimated glomerular filtration rate（推算糸球体ろ過量）の略。腎移植ドナーなど正確な腎機能評価が必要な場合には GFR 測定の gold standard であるイヌリンクリアランス法を実施しますが、日常臨床では血清クレアチニン値の測定結果を基に算出される eGFR が用いられます。

日本腎臓病協会について

日本腎臓病協会は、医療者、市民、関連企業、行政等が連携し腎臓病を克服するために、立ち上げた組織です。腎臓病の普及啓発、診療連携体制の構築、腎臓病療養士制度の運営、患者会との連携、アカデミアと関連企業、行政等が連携するプラットフォームである「Kidney Research Initiative-Japan（KRI-J）」を運営します。日本全国どこにいても、良質な医療の恩恵を享受できる環境の実現に尽力します。「腎臓病の克服」が私共の願いです。詳細は <https://j-ka.or.jp/> をご覧ください。